



第397号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所 「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 <郵便振替> 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 2-4面 総会報告 4-7面 インタビュー 「創造的過渡、持続可能なまちづくり」 NPO法人代表・大南信也氏に聞く 8-12面 囲碁会 「エネルギー政策は気候変動政策と統合せよ」 ゲスト・ヒューカー 一方井誠治教授

21世紀の課題―未来圏から吹いてくる風に、帆をあげよう

これは民主主義の問題だ

これは民主主義の問題だ

ユーロ危機に揺れる欧州、「アラブの春」から一年あまりのイスラム圏諸国、政権交代後の迷走・逆走が続く日本…。世界のあちこちで、民主主義の転換が問われている。民主政とは「流血を見ることなく、投票で政権を交代させる可能性」であるといわれる。その「可能性」を現実のものとし、そこからさらに一票の選択の質をいかに高めていくか、その障害をどのように取り除いていくか。二十一世紀の課題にふさわしい、民主主義の転換の試行錯誤が展開されつつある。(ある人々には「カオス」に見え、ある人々には「混沌・混乱」にも見えるが、ある人々にはイノベーションの苗床となっている。)

本では8割近くが『政治家も政党も信頼できない』と、回答しています。政治不信と政治的不満が前面化しているのは、日仏のみならず多くの先進国で共通して見られる現象です。ここで出てくるのは、既存の政治と政治家を告発して、彼らを作っているシステムをOSを取り換えれば上手いようにいける、とするポピュリズム政治です。人々の『没落の恐怖』を代表して、政策的な一貫性を無視したシステムの『グレート・リセット』を訴える。中略ポピュリズムが政治に与える作用にはプラスとマイナスがありま

～ポピュリズムを『怖い』と感じるのは、人々の欲望や欲求を固定的なものだと考えるからです。でも本当はそうではない。人々の欲望や欲求は社会的に作り上げられるものであり、それを密なコミュニケーションと想像力を共有する力によって導いていくのが、政治の本来の役割です。中略『私たち』という共同意識を作り上げるのは、政治にしかできない役割です。中略『そつた政治空間では人の負の情念や恐怖心というものは、徐々に和らいでいくもので

面教師としての位置づけになる。財政を破綻させず、高齢化率40%へ向かう時代を凌ぐという、二十一世紀の持続可能な課題先進国としての日本社会は、民主主義の負債を次世代につけ回す無責任連鎖を断つことには見えません。ここで問われているのは、(世論調査に依存するよりも)手間がかかる。民主主義の持続性と智慧だ。民主主義の転換が意識の問題なら、「お任せ」はだめだ」という自覚一般でもむが、「お任せ」「先送り」の経済的基礎、社会的歴史的背景やその人格形成は、グレート・リセットによってなくなったり、変わったりするものではない。必要なのは『私たち』という共同意識を作り上げる「場」、そつた公共空間の創出であり、そこでのコミュニケーションの集積

ユニケーションと「誰々が悪い」「ズルをしているのはアイツだ」と犯人探しをするのでは、集積がまったく違ってくる。高齢化率40%という四十年後を「漠然とした将来」としかとらえられない場合と、「望ましい未来から現在を逆算して」とらえる場合(7面 神山町でのインタビュ参照)とでは、コミュニケーションはまったく違うものになる。

あるいは首長や議会と市民との対話集会でも、「何かありますか」と聞いただけなら、市民からあれこれの要望しか出てこないのは、ある意味で当然だ。「わがまちがどうなっており、どうなるのか」「この問題について現状はこうなっており、A案、B案はこうですが、どう考えますか」と問いかけて、はじめて議論が始まる。さらにいえば、借金を借金で返すような財政状況では、その

「誰かに決めてほしい」「(自分)の思い通りに決めてくれない」と幻滅し、また他の誰かに期待し、あけくは「何でもいらいからとにかく決めてくれ」となる。のか「自分たちで決めよう」「(決定過程や妥協の結果も引き受ける)のか。これは民主主義の問題だ。

「誰かに決めてほしい」「(自分)の思い通りに決めてくれない」と幻滅し、また他の誰かに期待し、あけくは「何でもいらいからとにかく決めてくれ」となる。のか「自分たちで決めよう」「(決定過程や妥協の結果も引き受ける)のか。これは民主主義の問題だ。

これは民主主義の問題だ

これは民主主義の問題だ

これは民主主義の問題だ

これは民主主義の問題だ

これは民主主義の問題だ

民主主義の負債を次世代につけ回す 無責任連鎖を断つ、その決戦場は自治の現場

失われた二十年は、別の言い方をすれば「制度破壊願望」の繰り返しであった。橋下ブームはいわばその最終形であり、制度論への逃げ込みも、自治の現場が決戦場となりつつある。首相公選や参議院廃止のような、憲法改正なしには実現できない「打ち上げ花火」のような

話なら、普通の人から検証もされにくい、地方自治の現場では、普通の人からも一発で検証される。地方自治の現場には、制度論に逃げずに自治を深化させる具体例が数多くあり、普通の人にも見ようと思えば見ることが出来るのだから。「GDPの二倍の借金」とい

「誰かに決めてほしい」「(自分)の思い通りに決めてくれない」と幻滅し、また他の誰かに期待し、あけくは「何でもいらいからとにかく決めてくれ」となる。のか「自分たちで決めよう」「(決定過程や妥協の結果も引き受ける)のか。これは民主主義の問題だ。

「誰かに決めてほしい」「(自分)の思い通りに決めてくれない」と幻滅し、また他の誰かに期待し、あけくは「何でもいらいからとにかく決めてくれ」となる。のか「自分たちで決めよう」「(決定過程や妥協の結果も引き受ける)のか。これは民主主義の問題だ。

□第七回大会 第一回総会□

21世紀の課題―未来圏から吹いてくる風に

帆を上げよう！カオスを突き抜ける

【冒頭提起】

自治分権・オープンな協働のための 新しい多数派形成、その実践的型は 「そのまじり」

戸田代表による提起は以下のとおり(要旨)。

①民主主義観の転換 その実践が行動的に可視化されてきた

七回大会でも分かるように、市民自治ということが理念「一般」ではなく、行動原則になっている。「市民自治」になっていない「このこと」の自覚や解釈、というレベルとはまったく違う。選挙の一票で政権を奪えることが具体的な現実にならないと、民主主義観は転換しない。「お任せ民主主義」ではだめなんだ」ではなく、参加する↓引き受ける、その基礎としての小さき公共心。はじめての政権交代から三年間で、このことをめぐる主体分岐が明確になっている。

既存政党の応援団の範疇では空洞化し、後退し、そして消える…。いや、ここからが本当の始まり↓「独立変数」という意味を主体的に集積↓民主主義の持続活動へ。こうした主体分岐が具体的に可視化できるようなった。②を契機にした小さき公共心の芽生え、社会的活動の広がりは、それをさらに加速化している。

言い換えれば、民主主義観の転換が行動的に展開されるようになっており、それをテーゼ的

に整理することができるところまで、具体化されつつあるというところ。

②統治の仕組みを変える、ということ

「統治の仕組みを変える必要がある」と、橋下さんをはじめ誰もが言うが、これは、よりいっそう主権在民の観点から統治機構をマネージするためにどうするかということであり、単なる制度いじりではない。お任せ民主主義の仕組みから、よりいっそうの参加、そして「引き受ける」へと、統治の仕組みを変える。その経済的基礎は、依存と分配から常識の市場経済へと

③政治は公共善と結びつけて議論されなければならない

政治とは何か、についても解釈としてではなく、実践的に提起されるようになる。例えば「政治を行う側も、政治を伝える側も、双方ともに『実像』の追求に血道を上げているとき、忘れられているのは、政治には公共空間が必要だということである。人々が利害を率直に表明するのは政治の主要な役割ではない。利害関係だけであれば、むしろ市場のほうが有効な調整ができる。政治が求められ

るのは、小さなコミュニティや

経済関係では解決できないが、共同体にとって望ましい状況を執行過程にも、よりいっそう主権者が参加するというところ。それが抜けた制度いじりではない。例えば自治基本条例や議会基本条例が主権在民の観点で作られ、また運用されているのかというところが、この間の自治をめぐる議論だった。住民協議会も行政の下請けなのか、主権在民の原則で市民自治を回すのか、が問われている。この経験値があれば、国政レベルにおいても制度いじりに終わる統治論議を、民主主義観の転換のための媒介として使いこなすことができる。

また、ここから日常活動での議論の回し方なども検証されていく。こうして「ごまかす」主権の回復以外にない。これが独立変数としての主権者運動の本質。

「政治を行う側も、政治を伝える側も、双方ともに『実像』の追求に血道を上げているとき、忘れられているのは、政治には公共空間が必要だということである。人々が利害を率直に表明するのは政治の主要な役割ではない。利害関係だけであれば、むしろ市場のほうが有効な調整ができる。政治が求められ

的な大義名分が必要だということ。これがオモテで、ウラは「分かるけれど現実には…」ということだったのが、依存と分配の蔓延で、剥き出しの功利主義・世俗の論理になった。民主主義観の転換に伴って、世俗の論理ではない公共空間を作ることでも、きわめて実践的な課題として見えてくる。

④二十一世紀の課題先進国とは

財政赤字、人口減・少子高齢化、高齢化率40%の時代をどう凌ぐのか。ここからみれば、三陸はかわいそうな過疎地ではなく、日本の未来がここにある、徳島の神山町はかわいそうな過疎地ではなく、日本の未来がここにあるということになる。人口が九千万になり、高齢化率が40%になったときに、より人間的に豊かな生活、地域をどう作れるか―課題先進国ということが、きわめて具体的に現れている。

さらに、代議制民主政において、政治家は有権者の代表ないし代理である。つまり、代表すべき有権者の利益を前提に行動することが求められる。『自ら信念』だけで行動しても困る。むしろ信念の範囲を広く取り、多様な利害や意見を集約できることが、有能な政治家の条件である。そのうえ政治には駆け引きの要素が不可欠である。世の中の利害や意見が多様であるとき、それを前提に一つの決定に持ち込むには、妥協や方針転換が不可欠になる。そればかりでは言い放しになるか、偏った決定が唐突に行われる荒い政治が展開せざるをえない。政治には、いわば『お任せの言葉が話される』公共空間が必要なのであり、それがなければ、それを作りだしていかなければならない(飯尾潤「政治を生きて」)

政治には公共空間が必要であるということ、社会的・歴史

核心、本質をどう貫いていけるのか。そのマネジメントとはどういうものか。逆に現場を持たない・作れない・知らない―これは現場に寄生しているということ。さすれば、主権在民の現場とは何か問われる。

⑥共感縁、共感資本が見えてくる

③で、日本の国民は世界に世間を感動させた。日本の政治は国民を失望させた、といわれる。被災者やボランティアからは多くのドラマが生まれ、今も続いている。戦後日本でおそらくはじめて共感縁―社会的連帯が生まれた。世間は感動したが、永田町は世間の論理で動いていなかった。目先の功利主義―次の選挙での生き残りがすべての基準。

世間の論理は共同体、コミュニティと不可分。ここでは「お天道様が見ている」という社会規範や利他主義が働いている。それを「前近代的」「しがらみ」等と否定して、功利主義の世俗の論理を蔓延させた。この価値観の転換が、ようやく始まっている。「がんばろう」が「地球益・国益・郷土愛」といっているのも、このこと。この転換が、(理念、政策のレベル

ではなく)いまやオペレーション・レベルで多様に展開している。

この段階の組織化、新しい多数派形成においては、リスペクトの配分が重要。こういうことが伴わないと、共感縁とか、その拡がりというところにはならない。

価値の創造とは何か。人工知能の研究開発にともなって、「人口知能では代行できない」とは何か―という人間の意識活動、知性の本質が特定できるようになる。人間の意識活動にしかできないことは何か。経験値の集積から生まれる(しかし経験の集積の延長にはない)ひらめき、アイデア、それらを生む独創性、そして相手を思いやる気遣いなど。

自治分権で決定過程、執行過程に徹底して参加してもらうのみならず「引き受ける」というステージへの民主主義観の転換。われわれ自身の責任の回復によって、地域はこうよみがえった。民主主義の負債を返すことを、こう立てた。二十一世紀の課題先進国への道すじを、こう立てているといったオペレーション・レベルでの進行を議論したい。

下では、そのなかから二つのトピックとその要旨を紹介する。

【問題提起とトーク】 夢を語るのではなく、未来を語れ そのための漸進主義の基礎は 自治分権にあり

戸田代表の冒頭提起に続いて、山中光茂・松阪市長・熊谷俊人・千葉市長、松本武洋・和光市長、福岡浩彦・元我孫子市長、戸田代表によるトークを展開。「自治分権」の切り口からさまざまな問題が語られ、また実践レベルでのイノベーションが次から次へと展開された。以

臨財債、自治体財政の自立
国から地方へ渡される交付税は、自治体の平均的な事務を賄うための標準化措置で、財源は国税五税と法律で決まっています。しかしそれだけでは足りない

いので、足りない分を臨時財政対策債(臨財債)として、地方が肩代わりして借金をしている。当初は三年間の限定措置だったが、延長を繰り返してはや十年。臨財債については、七回大会、関西政経セミナーに続いて議論となった。

ほとんどの自治体は、臨財債を満額発行している。「これは自分たちがもたらした当然の力だから」と。臨財債は後から交付税で返ってくる、だから借金ではないというが、はたしてそうか。

松阪市は臨財債なしでも運営できる市政を目指して、臨財債の発行そのものを減らしている。事業を廃止したり、規模を縮小する等。全事業を市長が査定し、補助金の改廃についてもすべて現場、市民と議論して合意形成を図る。シンポジウムシステムで、決定する前から市民の意見を聞いて決める。この結果、臨財債も含めた借金は減り、償還も進み、自治体の預金にあたる財政調整基金も増やせた。

(ほとんどの自治体で行われている)中長期の財政計画にもとづく配分という方式をやめて、枠に余裕があっても必要ない事業はやめる。必要がある事業は財政計画が逼迫していてもやる、ということにした。財政計画にしても、今の財政はまやかして、三年間のはずの臨財債が十年続いている。すでに借金を借金で返すという悪循環。今後さらに過剰債、合併特別債の償還などが重なっていく。今でも満額払っていない交付税が、次の二十年間で払えるはずがない。

財政の原則は、将来の世代にツケを回さないこと。和光市は不交付団体だったときは三割、余分にお金を使えたが、リーマンショック以降交付団体になり、その分の財源はなくなった。

3面へ続く



「図書館がほしい」という要望が出れば、「では図書館をつくるのにいくらかかるか、まず勉強して、それからなぜ今の数になっているのかを考え、それでも増やしたほうがいいのか、それならそのために何を削るのか、あるいはこういうやり方をすればお金をかけずにもっとやれる、ということでもいい。そういうことを提案してほしい」と。子どもの意見をただ「聞かす」のではな

2面から続く

交付団体なら税収が減った分は満額、交付税で補填されるが、不交付団体だったために、市民にはなぜ減ったのか分らない。回りの自治体はこれだけのサービスをしているのに、うちはなぜ減ったのか、なぜ今までおやりやれないのか。交付団体のほうがラク、という財政の仕組みはおかしい。

・改革派首長の時代には、三位一体改革を自治体財政の自立改革として取り組んだ(税源移譲補助金・負担金廃止、地方交付税改革)。自治体の自由度が増すなら、国から自治体に来るお金が減っても十分やれる。しかし結果は、自由度は増えずに額だけが減らされた。今や自治体側は二度と減らされるのは「ゴメン」と「補助金寄せ」の大合唱。しかし、自治体財政の自立改革は今こそ必要。

自治会とNPOと地域協議会
自治の担い手をどうつくるか
・まちづくりの出発点は、地域に対する「思い」。思いを実現するには客観的な分析が必要だが、思いがなくて分析だけでは、そのうち人口知能に及ばなくなると。まちづくりには正解はない。

客観的分析で「正解を探す」のではなく、思いは一人ひとりで違うので、対話によって「合意を創る」のである。それが政治であり、まちづくりの姿。

・財政計画を前提とせずに、事業ごとに市民、職員と必要性を議論し、合意する。そのためにはきちんとしてコミュニケーションを出して、市民も地域も役割と責任を持つようにすることが重要。まちづくり、自治の担い手は首長、行政組織ではなく市民。そのための地域協議会であり、行政の下請けではない。

・税を使った事業を、それを一番よくやる主体に発注するのが行政の役割。それが行政の部局なら直営でいいし、それが企業なら企業に、それがNPOならNPOに委託すればいい。地域の自治組織が一番よくやる、という場合はそこに税を使った事業を委託する。ただし、自治会

・将来的に市民である子どもに自治を体得させる。千葉市の子ども議会では、例えば「図書館がほしい」という要望が出れば、「では図書館をつくるのにいくらかかるか、まず勉強して、それからなぜ今の数になっているのかを考え、それでも増やしたほうがいいのか、それならそのために何を削るのか、あるいはこういうやり方をすればお金をかけずにもっとやれる、ということでもいい。そういうことを提案してほしい」と。子どもの意見をただ「聞かす」のではな

課題を与え、考える材料を提供する。こういう機会が子どもの頃からないと、すべて受け手、お客さんということになる。「みんなの提案でこう変わりました」という例も示して、「自分たちが参加して変わった」という小さな成功体験を積み重ねていくことが、自治の担い手を育てることにつながるはず。

・学校の生徒会も、自治を学ぶために選挙を奨励。好きなときに好きなことをやるならボランティアでいいが、好きじゃないことや、もめることも決まればならぬのが自治。その

【報告と討議】
集権的分散システム(無責任連鎖)から、分権的自律システムへ
— 実践的組織論

討議のセッションでは、各地の活動報告を交えながら、自治分権の新しい多数派形成のための組織論、その実践的展開と克服すべき課題について議論した。以下は論点の一部(要旨)。

・将来の市民である子どもに自治を体得させる。千葉市の子ども議会では、例えば「図書館がほしい」という要望が出れば、「では図書館をつくるのにいくらかかるか、まず勉強して、それからなぜ今の数になっているのかを考え、それでも増やしたほうがいいのか、それならそのために何を削るのか、あるいはこういうやり方をすればお金をかけずにもっとやれる、ということでもいい。そういうことを提案してほしい」と。子どもの意見をただ「聞かす」のではな

経験がなくて、好きなときに好きなことをやるだけでは、自治の担い手はできない。子どものそういう経験は貴重。

・自治ということが、地域ブランドになりうる。まちおこしと自治分権、主権在民を結びつけると、共同体という意味が豊かになる。本来の共同体は、金があるものは金を、力のあるものは労力を、智慧のあるものは智慧を出して、自分たちに必要なものを自力で賄うということが基本。自治というところから税の発想も変わるし、自治で稼ぐ社会的ビジネスという発想も可能になる。

・人間関係を構造的に変える、そして新しい構造的担い手をつくる。その試行錯誤の十年、二十年の経験値が試されている。これは「広める」ことが伴わないと、「深める」ことにはならない。自治分権の原理原則を行動に移す↓広める↓この経験値の集積↓自治分権をオペレーションレベルで深める。その多様性、競合関係になっていかなければならない。

・例えば越谷チームは、ストリートに住民との関係を変えるところから、市政に関わる諸関係を構造的に変えることに、挑戦し続けている。京都は既存政党の枠にしばられずに、主権者とのコミュニケーションの集積を通じて、ローカルマニフェストと政党の規律化→政策規律を深

め、そこから構造的に諸関係を変えるという持続活動。いずれも広める活動と持続性がポイント。それがスムーズに行っていないところは、何が問題なのか。 「広める」活動は、特異なものなのか。例えば政権交代から三年間で、負債を増やしていない(減らしてもいない)が活動と、負債を増やした活動とでは何が違うか。(戦後日本は「お任せ民主主義」から出発しているから、基本的に「民主主義の負債」を抱えてスタートしている。)

という範疇)がある。

・「知る」ことと「分かる」ことと「行動する」ことが三位一体にならないと、主権者運動は力する、という範疇では有権者運動。これでは組織問題はどうしても、行政的な決定としか理解できないし、伝えられない。ここが多数の「普通の人」の問題。主権在民のヨコの競合関係がなければ、そのままではゆでガエルになる。

・「知る」ことと「分かる」ことと「行動する」ことが三位一体にならないと、主権者運動は力する、という範疇では有権者運動。これでは組織問題はどうしても、行政的な決定としか理解できないし、伝えられない。ここが多数の「普通の人」の問題。主権在民のヨコの競合関係がなければ、そのままではゆでガエルになる。

・「広める」ことが生活のスタイルになっていないと、マーケットもつれない。「広める」ことと無縁に「ものづくり」という言葉はガラパゴス化するし、補助金なしにはやっていけない「ものづくり」になる。これが今日の日本の姿にほかならない。

独立変数としての主権者運動
公共空間の担い手を作る活動
・京都では、ローカルマニフェストと政治スクールの二本立てで回している。政治スクールはおがましいかもしれないが、マニフェスト政治文化をともに支える「賢い有権者をつくる」ということで取り組んでいる。市民は市に対して「あれもできていない」「これもできていない」と言いが、じつは結構やっていると、そのことを市民が知らない(知らせることができていない)、という市長の話があ

ったが、ローカルマニフェストを作る過程では、政治スクールで市が何をやっているのかを調べて、その上で課題は何かというところを一年かけてやった。「どうなっているか」を共有し、ともに考える有権者を育てよう。またスクールの卒業生には、今度はチャーターになってもらうというところで、さらに広めていくようにしている。

・「越谷」に学ぶ」というのは簡単だが、与えられた解答に向かって整理して「こー正解を探す」ということでは主権者運動の持続性はできない。ダメなものや、間違っているものとの関係で「がんばります」という頭の使い方やハートでは、「思い」らしきものは見えないし、伝わらない。この問題がある。

思い、ひらめき、直感「生まれながらのものではない。持続性、継続性、経験値の集積であり、努力のたまもの。主権者運動の「思い」は、例えば「越谷がどうなっているか、どうなるか」をいろいろな角度から繰り返し検討し、超がつくほど真面目に積み上げていく、という努力から生まれてくる。そこが抜けて「学ぶ」ということにはならない。

・越谷では3/2以降、他県で処理されていた焼却灰や汚泥が放射線の関係で返却され、市民生活が自己完結型になっていなくなった(依存と分配の実態)が明らかになった。また、子どもを放射線から守ろうという市民運動が立ち上がり、自治の芽生えとなっている。一方で、少子高齢化・生産年齢人口の激減という「不都合な真実」を見よ

うとしない市政・議会を選んだのも、間違いなく市民。「お任せ」ではなく「引き受ける」市民、自治の担い手をどうつくりだしていくかが課題。

お任せから自立システムへの移行のために、「チーム白川」として議員の活動報告とは別に、バッジをつけない主権者の独自のニュースを発行している。またタウンミーティングや政経セミナーの運営を、継続的に担っている。選挙の際の政策の検証を行えるまでの力量を市民が持ち、選んだ責任を粛々と果たすことに向かって引き続き努力していきたい。

・「越谷」に学ぶ」というのは簡単だが、与えられた解答に向かって整理して「こー正解を探す」ということでは主権者運動の持続性はできない。ダメなものや、間違っているものとの関係で「がんばります」という頭の使い方やハートでは、「思い」らしきものは見えないし、伝わらない。この問題がある。

思い、ひらめき、直感「生まれながらのものではない。持続性、継続性、経験値の集積であり、努力のたまもの。主権者運動の「思い」は、例えば「越谷がどうなっているか、どうなるか」をいろいろな角度から繰り返し検討し、超がつくほど真面目に積み上げていく、という努力から生まれてくる。そこが抜けて「学ぶ」ということにはならない。

・越谷では3/2以降、他県で処理されていた焼却灰や汚泥が放射線の関係で返却され、市民生活が自己完結型になっていなくなった(依存と分配の実態)が明らかになった。また、子どもを放射線から守ろうという市民運動が立ち上がり、自治の芽生えとなっている。一方で、少子高齢化・生産年齢人口の激減という「不都合な真実」を見よ

□インタビュー□

日本の田舎をステキに変える 創造的過疎による持続可能な地域づくり

特定非営利活動法人グリーンバレー理事長 大南信也氏に聞く

人口六千人、高齢化率40%の徳島県の山あいのまちに、子育て世代が移住し、IT企業のサテライトオフィスが続々と進出、その秘密とは…

日本の田舎をステキに変える

日本の田舎をステキに変えるーこれがグリーンバレーのミッションです。神山は人口六千人あまりなので、顔の見える関係のなかでモデルを作りやすいんです。ここでつくったモデルが全国に散らばって、各地で独自の進化を遂げたら、日本全国の田舎のボトムアップになるのではないかと考えています。

ビジョンは三つ。『人』をコンテンツにしたクリエイティブな田舎づくり、『多様な人の智慧が融合する場』『せいかいのかみやま』づくり、『創造的過疎』による持続可能な地域づくりです。

過疎の見方を変えました。過疎化は人口が半減するというように、「数」の問題だけで語られるのですが、もっと中身ー人口構成などに注目しようと。将来の人口構成が現在に比べて、より健全化していれば、つまり年少人口が生産年齢人口の割合を今より大きくしておけば、(総人口は減っても)まちとして続いていくのではないかと、という事です。人口が減るのは仕方ない。その中で、どうやって抑制の効いた過疎化が実現できるか。そこに注目しようという事で、「創造的過疎」という言葉を作りました。グリーンバレーの基本的な考え方は、「できない理由より、できる方法を！」

そして方法が見つかったら「とにかく始める」と。人間というのは、過去に痛い目にあっていると、どうしてもそこから考えてしまう。しかしそれではいい考えは浮かびません。それを一回取り去って、(できない)理由の分析はやめて、できる方法探しをしよう。

そして方法を考えたら、とにかく「や活動の原点は国際交流で、きっかけは「青い目の人形」です。昭和二年に、「青い目の人形」がアメリカから日本各地に送られてきました。当時カリフォルニアあたりでは日系人に対する差別がひどく、同志社大学に連れて来られていたギューリック博士がそれを憂慮して、子どもに日米友好を呼びかけようと、日本へ人形を送るための1セント募金を呼びかけ、一万二千九体の人形を集めて日本各地に送ったんです。

スタートは国際交流から

日本では渋沢栄一さんなどが窓口になって、文部省を通じて全国の学校に配った。大歓迎されたのですが、太平洋戦争が始まると「敵国の人形だから焼いてし

る。細かい計画を立てるようなことはせずに、やることによって浮きぼりになってくる問題を、一つずつ潰して行く。そのほうが、ものごとが効率的に動いていくんだろうと。そういうことで動かしています。

現在、十数件のプロジェクトが動いています。この建物は神山町の中央公民館にあたるんですが、うちが指定管理していて、グリーンバレーの事務局も兼ねています。また神山町移住交流支援センターというのが県内に十ヶ所あって、ここ以外はすべて役場のなかに置かれています。うちの場合はNPOが町から委託されて、移住交流の役割を担っています。

まえ、竹槍で突け」と、ほとんどの人形は壊れたり、焼失したりしてしまいましたが、ところが神山町の尋常小学校に来ていたアリスという人形は、女性教師が「人形に罪はない」と押入れのなかに隠していたために、難を逃れて、今も小学校にあるんです。

一九九〇年ごろ私はPTAの役員でしたが、母校の廊下にこの人形が飾ってあったんです。よく見たらパスポートを持っていて、ペンシルバニア州のウィルキンズバーグというまちから来ました、名前はアリス・ジョンソンと。当時贈ってくれた子どもが十歳なら七十三歳になっている、それならまた生きておられるか

者市民を創るために、首長は首長として、議員は議員として、市民は市民として働きかけていくことが必要です。

3面から続く

株主は市民(市民はユーザー、消費者ではない)。ボードメンバーである議員は、経営や決定に関して株主から賠償責任を問われる立場」という提起が、トックの中で首長からあった。この問題は自治分権の原理から都市経営をどうするか、という問題でもある。

自治分権の原則からの都市経営、地域経営という領域も、試行錯誤のなかから経験値を集積する段階に入っている。

あるいはグローバル化のなかでは、国・東京・中央頼みの地域経営はますます立ち行かなくなる。

もしれないかと思っ、むこうの市長さんに「贈り主を探してください」と、人形の写真を添えて手紙を書きました。半年くらいして「見つかりました」という返事が来ました。そこで「里帰りさせよう」と町民に呼びかけて、三十人の訪問団をつくり、そのうち十人は子どもたちを連れて行ったというのが、グリーンバレーの前身となる神山町国際交流協会の始まりです。

国際交流から始まっていることもあって、今でも神山でいろいろなイベントをするときには、インターナショナルという要素が入っているんですが、その底流にはお遍路さんの文化があるんじゃないでしょうか。日常的に外から人が入ってくるんですね。私が子どものころには、お遍路さんも鉢鉢して回っていましたから、玄関先で般若心経を唱え始める、母親から「お米を茶碗一杯持って行ってあげな」と言われて持っていく、ということが普通でした。遍路道沿いのところには、そういうことが刷り込まれていて、それはある意味、長年にわたって培われ

なっており、同時に財政事情からも、国頼みというわけには行かなくなってくるなかで、「地域、自治に逃げ込む以外にない」という分解も出てくる。

自治分権の原則からの都市経営、地域経営という領域も、試行錯誤のなかから経験値を集積する段階に入っている。

あるいはグローバル化のなかでは、国・東京・中央頼みの地域経営はますます立ち行かなくなる。

た財産であり、価値ですね。人形の里帰りから二年後に、神山町国際交流協会を立ち上げました。当時、各地の国際交流協会は首長さんとか県会議員が会長になる、というのがほとんどでしたが、うちの場合は人形の里帰り事業がそのまま移行して、私が会長になり、すべて民間でやりました。ですから最初から、かなりフラットな組織だったんです。

国際交流のいろいろな取り組みをやっているうちに、その向こうに何か見えてくるのではないかと考えていたのです。が、なかなか見えてこないですね。うまくいかないのかな、と思い始めていた

野と自治の原則を結び付ける地域経営のモデル化など。震災前から高齢化・人口減、第一次産業の衰退などの課題を抱えていた東北の被災地でも、そういうモデルをどれだけつくれるか。そしてこれは何よりも、「自分たちで引き受ける」という民主主義の問題について。

一般市においても、市民自治と地域ブランド(自治による地域のブランド化)をリンクさせるモデルなど。

自治の原則を、「経営」という観点からも実践的に展開していく。ここに首長、議会、市民、企業や社会活動などの経済活動主体が、それぞれ自治の原理からどう関わり、その相互関係を構造的に転換していくかという新しいステージでもある。

このころ、徳島県の新長期計画のなかで、神山を中心とした地域に国際文化村をつくる事が盛り込まれました。

そのときに、県や国が作ったものでも住民自身が管理運営する時代がいずれ必ずやってくるだろう。それなら最初から自分たちの思いを込めておかなかったら、うまく使いきなせない。県から与えられるのではなく、自分たちはこういう国際文化村が欲しいと、逆に提案しているんじゃないか、ということになった。

そのあたりがひとつの転機だったのかもしれない。自分たちのまちのことを人任せにしないで、住民自らが考えて動こうという動きが出てきました。

環境と芸術、二本柱のまちづくりへ

まずソフトを考えよう。ハードはソフトの向こうに最適化された形でみえてくるだろうという事です。もうひとつは、神山は大きなまちではないので、

大規模なものはない。なるべくコンパクトな、自分たちの身の丈にあったものを考えよう。



大南信也 (おおみなみ しんや) NPO法人グリーンバレー 理事長 1953年徳島県名西郡神山町生まれ。日大卒、スタンフォード大学大学院修了の後、神山町で家業を継ぐ。イン神山 http://www.in-kamiyama.jp/gv/

4面から続く

そこで「環境」「芸術」という二本柱を考えました。環境については、「アドプト・プログラム」というアメリカで行われ始めていた道路清掃プログラムを取り上げました。日本ではまだどこでも行われていなかったもので、日本版アドプト・プログラムをモデル化しよう。もうひとつは、国際芸術家村をつくろう。アドプト・プログラムというのは、結構おもしろいんです。一九八九年アメリカ旅行中に、いろいろなところで「ADOP・A・HIGHWAY」という看板が前年にはなかったところに現れてくるんです（アメリカには毎年旅行に行っています）。

これは何かという「ここからマイルの区間を住民が清掃している」と。日本では高速道路の清掃は行政がやるのが当たり前ですが、区間を区切ってスポンサーをつけて、行政に代わって住民が担い始めているわけです。こういうことは将来日本でも必要になるはずだからいつかやりたいと温めていたんです。

ちょうど国際文化村という切り口ができたので、こう提案しました。文化でまちをつくらうというときに、よそからまちに入ってきたら、道路わきにゴミが山積みになっていて、ということでは文化とは対極だ。まちに入っただけで「このまちはちょっと違う」「さわやかだ」と感じて、見たら道路にゴミが落ちていない。そういう五感で感じられるようなまことにこそ、価値があるはずだから、この方法をやってみようよ。

最初は、スポンサー名が入るので（管

利の利用を禁じた）道路法違反だとか、県もうるさく言ったんですが、途中から「もうやってみよう」と、やり始めました。一年たってようやく県にも認められて、逆に県の協働事業のモデルになりました。今や徳島県は全国一のアドプト県で、道路、河川のうち延べ七百公里くらいは、県民が年に何回か清掃するという形になっています。

もうひとつは国際芸術家村です。地域振興で行政がよくやるのは、工場誘致ですね。造成もして税制も優遇して、至れり尽くせりやるわけですが、結局中国やベトナムに出て行って、空っぽになった。こういうことを民間でやったら、負の遺産だけが残る。そうならないように、自分たちでコンパクトにやるには何が一番いいかと考えたときに、「人」だと。人なら、気に入らないから出て行くといわれても、打撃が少ないですからね。

では、どういう人を呼ぶか。アーティストがおもしろいんじゃないか。アーティストを呼んで住民がいっしょに作品を作って、ああおもしろかったといってまた違う人を呼ぶ。自分たち自身が楽しいことをやろうというところで、アーティスト・イン・レジデンスというプログラムを始めました。

九九年から始めて、基本は全額支援のプログラムでした。アーティスト三名（外国人二名、日本人一名）を神山に呼んで来て、作品を残していってもらう。旅費、滞在費はうちで持ちます。一人当たり七〇万円くらい、三名で二百万円ほど。それに報告書作成などの費用を加えて三百万円くらいの規模のプログラムで

す。

今は町から一四〇万円補助をもらって、一六〇万円をNPOの活動の中から賄っているんですが、最初の年は町から二二〇万、県から一八〇万ももらって、自分で五〇万集めて運営していました。翌年からは文化庁が援助してくれました。五百万くらいで回っていた。しかし文化庁の助成は五年で終わり、そこから県の補助もなくなっていく、町の補助も減っていく。行政がやっていた事業なら、こうして予算が減っていく段階で終わってしまうんですが、民間の事業なので、いろいろ工夫しながら続けていけるわけです。

アートをビジネス化する 条件不利地で持続可能なまちづくり事業を

うちは元々、条件不利地だという意識がある。同じアートでも、直島とか秋吉台とかになると、知名度のある企業や県が乗ってきて、大きなお金でプログラムを動かします。そういうところと競うのは無理だし、勝負にならない。ベースが全然違うわけですから、違う土俵を自分たちで作って、さも同じアートの土俵に乗っているような見え方を出していかなければならない。

例えば、外国向けの広報にはこう書きました。神山のプログラムは資金が乏しいので、お金を目的にする人は応募しないでください。設備もよそは本格的なものですが、うちは使われなくなった保育所を借り上げているので、いい設備で作品を作りたい人は応募しないでください。でももし住民の一員、地域の一部になって作品を作りたいなら、神山こそあなたの場所です。

訴える対象を絞り込んだわけです。そこが逆にうまく働いて、意識の濃い人たちが集まることになりました。毎年百人くらいの応募があるのですが、枠は三人しかありません。そこで選

るプログラムも珍しいと思います。こういうプログラムは、最初の五年くらいは変化がなかなか見えないんです。しかし変化していないのではなくて、内側で変化している。それが表に出ることで、変化していないように見えるわけです。五年くらいすると、ポツポツと変化が現れるようになって、十年たったら、一般の人にもそれが見えるようになってくる。

ところが普通、助成金などは長くて五年、短くて三年ですから、やっていると人間が変化を実感するかしないか、という時点でお金が切れる。もうちょっと続けていけば何か形になるはず、というところで終わることが多いんです。

に漏れた人の意見を聞いてみよう、〇三年にメールで問い合わせしてみました。あなたは落選したが、それでも神山に来たいか、その場合何が障害になるかと。そうしたら、ほとんどのアーティストが「行きたい」と。われわれから見るとそれは「神山に行きたい」というより「日本に行きたい」、たまたま日本行きの窓として、神山が開いていたということなんです。

何が障害になるか、という質問に対しては、日本では長期間滞在する宿舎やアトリエの情報がない、という声が多かった。宿舎とアトリエをこちらで準備すれば、生活費、旅費は工面できますか、と聞いたら、七割以上が「できる」と。そこで部分支援のプログラムをつくろうということになりました。

ここからさらに何をやったか。全額支援のプログラムについては今、神山町から一四〇万円の支援をいただいています。これが、これだっただけ将来ゼロになりうる。ゼ

口になっても自分たちのプログラムを続けていける、そういうセルフティーマネジメントのようなものを作っていれば、現在の運営自体も積極的なものにしていけるわけです。

そこで四年くらい前から「神山でアート」という新しい事業を始めました。これは全額自費のプログラムです。すべてアーティストが負担してもらう、そのかわり自由度が高いプログラムです。これもモデルとして動かしてみよう、うまくいくことが確認できました。

そここうするうちに、今度はオランダからオランダ人のアーティストを常時二名、神山に送りたい、そのための宿舎やアトリエは準備できるか、という問い合わせがきたり、カリフォルニアの旅行会社から、日本の田舎を訪ねる旅を企画していて、これまでは島根など日本海側に行っていたが、神山で受け入れられるかという問い合わせがあったり、ということになりました。カリフォルニアからは去年秋に第一回のツアーが来る予定でしたが、地震の影響で延期となりました。今年の実現すると思います。

目指しているのは、アートをビジネス化できないかということです。アートの見に来る人、観光客でまちを回しているということなんですが、そのためにはある程度、有名な作家に作品を作ってもらわなければなりません。それにはかなり資金が必要になります。直島のように大きな企業がついていければ大丈夫が、小さなまちで、しかも民間でそんな真似はとてできないはずがない。

そこで神山は「海外からアートを製作しにける場です」というところに焦点を絞りました。

直島は言ってみれば、アート界の東京デイズニーストだと思っんです。デイズニーストは数年ごとに新しいアトラクションを加えているように、直島型は新しい作品を加えていかないと回っていかない。そういう真似は絶対にできませんから、うちは製作する人に焦点を絞っています。

例えば大学の先生がサバティカル休暇で、半年はロンドンで論文を書いて、半年は神山に滞在する。そういう需要があるはずなので、そこに注目していいです。そういう人たちが入ってくると、まち自体にも、これまでとはまた違うクリエイティブティエーが生まれてくるのではないかと。アートというのは手段であって、要は創造性のある人たちが惹かれるような場所を作っていくこと、ということなんです。

こういうなかから、今度は森づくりが始まります。森づくりというと、CO2削減など環境から入るところがほとんどなんですが、うちの場合はアートからなんです。神山では森のなかにアーティストが作っていた作品が点在していて、町有地なら町に許可を得ておけば作品を作れるんです。ところが森がある時、私有地に南アのアーティストが作品を作ってしまった。こりゃいかん、と所有者に謝りに行きました。

そうしたら、今度は別のアーティストが別の場所で作ってしまった。また謝りに行く。それが三回、四回と続くので、そのたびに謝りに行かなくてもすむ方法はないか、ということも考えたのが、森づくりです。無償でNPOが間伐、枝打ち、下草刈りをやります。その代わり、うちに来ているアーティストがその森で作品を作りたいときは、許可をもらいに行かずにやらせてもらいます。そういう協定を山の持ち主と結んだのです。

いまこそ、森林の維持管理はトブにお金を捨てるようなものだから、持ち主にどうでもいい話なんです。結局これは「三方よし」で、山の持ち主は喜ぶ、アーティストは制限されずに自由に製作できる。ではNPOにとってはどうか。

うちは無償で手入れをするわけですが、これまでアートだけでは惹き付けることができなかったような人たちが、これに参加するようになったんです。例えばチェーンソーを持っている山のおっちゃん。そういう人は日曜日とかの山仕事に雇われれば、一万五千円の日当と

5面から続く
千五百円のチェーンソーの損料をもらえる。その人たちが日曜日にごごかの山仕事に行かずに、日当をもらわずに参加費五百円を出して、「ここに来てくれるわけです。」

そこでは「誰れさん所有の山」という感覚ではなく、「俺らの山」という意識の変化が起きているんですね。これは意外な展開でした。

そしてアーティストが木を使った作品

「神山で暮らす」

移住需要の顕在化と移住者の逆指名

これらの一連の動きを発信しようとして、「イン神山」というサイトをつくりました。アートの製作需要というものを発信して、世界から製作する人を集めてビジネス化していくこととてきたわけですから、アートの記事に一番力をいれて作りました。

ところが一番よく見られていたのは、「神山で暮らす」という記事だったんです。これは空き家の物件情報です。ここを通じて、移住したいという問い合わせがポツポツ届き始めた。これは大きな変化でした。

このまちは基本的に「ターナー者」のいまちです。私の知る限り、一九八〇年代に二世帯の「ターナー」があっただけです。ところがアーティスト・イン・レジデンスで滞在した日本人アーティストたちのなかから、このまちに住みたいという人がポツポツと出てきた。そして〇七年十月に神山町移住交流支援センターを、町がグリーンバレーに委託しました。その時期にウェブサイトの作りこみが始まっていたので、サイトに移住交流支援センターの機能もいれたわけです。

神山の場合は、若い人の移住に力を入れています。過疎化、少子高齢化、経済活動の衰退という三つの地域課題に答えを持っている人に、優先的に空き家をお世話し、という方針でやっているんです。

を作りたいということ、「俺がチェーンソーであの木、切ったるわ」と、力を貸してくれる。これまでなら展覧会に来るようなことはなかったという人が、展覧会に現れるようになる。「俺が切った木で作った作品や」と心の中で思っているんでしょね。そういう人がこれまで当たり前に行っていたことが、他から評価される場面ができたということなんですね。

です。

これは行政ではできませんね。行政の立場では、入ってくる人たちの公平性を重視する。だから応募者が多ければ抽選でということになるし、あるいは先着順でなるわけです。

しかし移住者を受け入れるというのは、地域にとってはお嫁さんをもらうのと同じことだと思っただけです。抽選や先着順でお嫁さんをもらう人はいないように、地域のほうも移住者を選ぶのは当然でしょう。これからずっといっしょに生活していくわけですから、できるだけうまくいく人に入ってきてもらわなければならないし、コミュニティが壊れるようなことになっては困ります。

平成二十二年度の移住者は八世帯、二十名、二十三年度は十五世帯、二十四名です。大人の平均年齢は三十歳くらいなので、移住世帯には新しい子どもが生まれます。移住当時は六名だった子どもが八名になっていて、これが今度は「創造的過疎」のベースになっていくわけです。

移住支援のなかでもユニークなのがワーク・イン・レジデンスという、将来町にとって必要な働き手や起業家をピンポイントで逆指名するというものです。例えばある物件については、パン屋さんを開業する人に貸しますとか、ある物件についてはウェブデザイナーに来てく

ださいと。そういうことをやっていったら、結果的に商店街再生プロジェクトになったんです。

一九五〇年代には三十八のお店や職人さんが住んでいたまちの商店街が、ワーク・イン・レジデンスを始めたときには六軒くらい、それも郵便局を入れてしかなかったんですけど。そこから、ワーク・イン・レジデンスで空き家を埋めていったわけです。パン屋さんが入り、ウェブ屋さんが入り、蕎麦屋さんは自分でオープンし、それから雑貨屋さん、ケーキ屋さんが入りと。

こういう形で動かしていけたら、自分たちが思うような商店街ができるんですね。つまり移住と起業と商店街再生をパッケージでやれるんじゃないかということ

人が人を呼ぶ循環
〜人のつながり方・神山スタイル

このあたりになると、人のつながり方がかなりダイナミックなんです。イン神山というサイトは〇八年六月に出来ました。そのなかに「神山で暮らす」というコーナーがあったわけですが、その年の十月にBさんと夫婦が神山にやってきました。

Bさんは芸大とハーバードを出た若い建築家、奥さんも芸大とバークレー音楽院を出て、二人でニューヨークで仕事をしていたんです。ところがグリーンマンションで、Bさんの建築家としての仕事がすべてなくなっちゃった。彼は徳島の出身なのですが、イン神山というサイトを見たら、家賃二万円の家を借りられるということと、実家に戻ったついでに神山を訪ねてきたんです。

私はこう言いました。よう考えてよ。あんたはクリエイターのなかでもエリートの種類だ。神山に来て、あんたらがスポッとほいるような場所はないし、仕事もたぶんないだろう。しばらくして落ち着いたら、またニューヨークでの仕事もでてくるんじゃないかと。

とです。

そこから今度は「空家町屋」というプロジェクトを始めました。地域活性化センターからお金をもらって空家改修をやったんですが（ブルーベアオフィス神山）、そこにいったのが、イン神山のウェブサイトを製作を手伝ってくれた、トムというイギリス人デザイナーなんです。彼はかなりの力のあるデザイナーなんです。が、神山に来るのは年に一週間か二週間です。そこで友人のクリエイターたちに、自分がいないときには神山のオフィスを使っていよいよと。内外のクリエイターが入れ替わりやってくる、回遊するような場所にしよと。これが今のサテライトオフィスのベースになっているんです。

そうしたら一年後、Bさんからまたメールがありました。じつは東京芸大の助手のポストが空いたので、翌年（二〇一〇年）から日本に帰りますと。彼とは機会があれば、何かいっしょにやりたいなと思っていたので、それじゃ大学院の院生を連れてきて、神山で空家改修をやらなにか、と言ったらぜひやりたいと。そこで地域活性化センターに助成金を申し込んで、グリーンバレーからの出資金とあわせて、四百万円のプロジェクトを始めることになりました。

ところがこの話とは別に、一〇年四月にトムからメールがあって、「おもしろいことを考えている」と。それがブルーベアオフィス神山になるんですが、友人のクリエイターたちが回遊する場所を神山に作りたいということと、その候補地として、ある長屋の一角をあげてきた。「いやトム、じつはその建物の西側はこれから空家改修することになっているんだ」と言ったら、トムが「それなら自分も参加させてくれ」ということになったんです。

これは公募型のワーク・イン・レジデンス、つまり自分がそこでどういう仕事をしたいか、という提案を競ってもらったものだったんですが、トムさんのプランが採用されて、今度はトムとBさんが相談して設計をすすめていったわけです。そこにSさんという人が登場します。彼は慶応のSFCとコロンビア大学のデザインスクールを出て、ニューヨークで建築家として仕事をしていたんですが、子どもができたこともあって、日本に帰国することにした。そこで自分も空家改修に参加すると、Bさんに言ってきました。

ところが神山に来て、あんまり手伝わっているように見えないんですね。古民家の奥でいつもパソコンに向かっていて。何をやってたかというところ、Tさんという人の会社のオフィスの内装を請け負っていたんです。SさんとTさんは慶応SFCの同期なんです。

このTさんはシリコンバレーでいろいろな働き方を見てきて、日本も将来は東京の本社にみんなが集って働いているような時代ではなくなる、多様な働き方ができているはずだと考えていたんです。そんなこんなで、一〇年九月には空家改修によってブルーベアオフィス神山ができました。Sさんからこのサテライトオフィスの話を聞いたTさんが、それは自分がずっと考えていたことだと、さっそく神山にやってきたんです。

いろいろ話をした結果、十月末から社員を送り込みたいと。本社に帰って相談したら、思いのほか多くの人が行きたいということになって、十月半ばから三人送り込みたいので、すぐに家を探してもらいたいと。

7LDKの家を一週間で見つけて、残りの一週間で掃除して、十月半ばには人が来ました。まさに、IT企業のスピードそのものですね。

昨年六月からは徳島県が、限界集落の衰退を緩和するためにサテライトオフィスを展開しようというプログラムを始めました。神山はすでにやっているのだから、加してもらいたいということで、県と共

同で動き始めたのがNHKなどで取り上げられて、勢いがついてきた。今年にはいつから、四社くらいが名乗りを上げてきています。

私たちにはもうひとつ、定住者を増やすという命題があります。企業ばかり入っていたのでは、古民家がなくなってしまうので、昨年十月、縫製工場が撤退したところに県とグリーンバレーが出資して、集合施設をつくることになりました。この九月か十月にオープンする予定で、そこではこれまでのようなIT企業とともに、県内でもフリーで仕事をしているクリエイターがいるので、彼らにもオープンスペースを貸し出そうと。そこで新しい協業の場が生まれるような、そんな施設のつくり込みをしているところです。

もうひとつは商店街再生ですが、ここは劇場があるので、そこを核にしながら長屋の改修などもして、自分で作ったモノやサービスを提供するような商店街ができないか、と考えています。車で30分も走れば量販店にもスーパーにも行けますから、それと同じものを扱っていても成り立たない。例えば皮製品の職人の工房兼店舗というようなイメージです。

イタリアなんかには、修行にきている日本人の若い人が結構いるんですね。まずはそういう人たちに呼びかけて、日本で起業するなら神山に来ませんか。長屋も改修してあるから一階を工房に、二階を住居にできますよと。これもワーク・イン・レジデンスを使いながら動かしていくと、考えているところです。

人をコンテンツとした創造的地域づくり

これまで何をしてきたかというところ、まず現代アートというものを持ってきたわけですが、これはほとんど理解されませんね。無視される。無視されるのはつらいことですが、でも田舎で無視されるというよりは、いい面もあって、邪魔されないということなんです。

例えば神山はすでに有名ですからグリーンバレーが、すでに何かしようと思ったら、それはもう大変です。ところが現代アートなら、分らないから邪魔もされないで、自分たちの思うようなものができるわけです。それがひとつの魅力になりだすと、よそから「神山は最近、ずいぶんアーティストが来ているんじゃないか」と言われて、まちの人も気がつくわけです。

人が集り始める、それも創造性のある人たちが集り始めると、何が起るか。「神山っておもしろい」とか「神山にはおもしろい人がいる」ということになる、よそからやってきた人が神山のコンテンツになって、また新たに人を呼び寄せる一人が人を呼ぶという循環が、目に見えて起こってくる。それと今まで住んでいた人たちと、新しく移住してきた人たちの智慧の融合、何か新しいものを生み出していくという動きが自然に起こってきます。

モノというのは陳腐化するんです。B級グルメがブームのようになっていきますね。もちろんヒットする場合もあると思いますが、いくらかおもしろいものでも、食べ続けていたらそのうち飽きてきます。だからモノは陳腐化するんです。でも人は、新しい人をうまく入れ替えていったら陳腐化せんのです。

例えていえば、人で構成されているユーザーミキサーです。よそからそこにアイディアを投げ込んで、ガッツとかき混ぜてポンと飛び出すのが、新しいサ-

6面から続く

ビスだったり、新しい事業だったり、B

明確な目標を設定し、そこから逆算して現在から未来への道すじを描く 創造的過疎

一九六四年と二〇〇四年の神山の航空写真を比べてみると、緑の部分が大きく増えていることがよく分ります。逆に人が住む部分が大幅に減っている。これでは、鹿やイノシシの害が問題になるのは当然ですね。一万六千人がお世話したら、神山町はこういう姿ですが、担い手が七千八百人を切ったらどうなります、ということが視覚的によく分かります。

でもこの四十年間に過疎対策として、何ができましたか。何もできなかった。では、これから先の四十年間も無為に過ごしますか、ということなんです。ちなみに四十年後の神山の推計人口は一五〇〇人です。

そこで、「逆算」という考え方に気が付きました。何かというと、まず四十年後に人口一五〇〇人でない神山、例えば二〇〇〇人の神山をイメージする。そこから逆算して、そのラインにのせて過疎化をすすめていいたら、想定していた四十年後を実現できるのではないかと。

「未来」ってぼんやりしていますよね。なぜかというところ、問題の捉え方があまりにも漠然としていて、曖昧過ぎることが原因ではないか。

あれこれと思索していたとき、NHK大河ドラマ『篤姫』の収録を終えた宮崎あおいさんへのインタビュー記事から、ヒントが得られました。「12歳の篤姫を演じるとき、最後に49歳までいくことを逆算したうえで、12歳を作っておかないと、とは考えていました」と。あ、そう

級グルメだったりするわけです。

だからB級グルメを探すのではなくて、元になるユーザーミキサーをつくるんです。それを構成する人を入れ替えていいたら、斬新なものを持続的に生み出していくことができるんじゃないか。そういう仮説を立てているわけです。

ということなんだ！先に未来の神山の姿をイメージし、そこから現在に逆算してきて、そのイメージした目標に向かって過疎化させていけばいいのでは、と。これが創造的過疎という考え方です。

「過疎を止める」という発想では、それがやっても無理ですよ。一番大事なものは、目標をきちんと設定することです。きちんとした目標を設定できれば、未来がもう少しはっきり見えてくるはずなんです。見えてきた未来から逆算して、現在から未来へ向かう政策を打っていけば、創造的に過疎化できるのではないかといいことです。

神山町の例でいいますよ。

現在は二二〇〇年までの人口が推計されていますが、それによると神山町は総人口一一人、年少人口は四人です。ただ、ここから逆算するといつても八十年以上先の話ですから、なかなか考えられません。そこで二〇三五年から逆算すると、総人口が三千人、年少人口が一八七人と推計されています。

年少人口といってもイメージがわからないので、15で割って、一学年あたりの子どもの数を出します。そうすると今は二八・九人、それが二二・五人になると。ここからはじめて、みんなが自分のこととして考えられるベースの数字になるわけです。

平均で二二・五人という数字を見れば、PTAに参加したところのある人なら、学年によっては七人、八人という学級が

出てきてもおかしくない、それって複式ですよ、というところまで分かるわけです。このように、考えられる数字として出さずに、あいまいな形で数字を出しても、聞かへうもあいまいな形でしか考えられないのです。

では二十五年後、一クラス平均二二・五人しかない神山でいいですか、ということですね。もうちょっといい数字、例えば一学年二〇人いる神山を想像してみましよう。その場合、年少人口は三百人。そこから現在を逆算してみましよう。つまり現在の四四三人と、二〇三五年の三百人とを結ぶラインで過疎化を進めていけばいい、ということになるわけです。

そこで夫36歳、妻34歳、子どもが6歳と4歳というモデル世帯を考える。こういう世帯を毎年何世帯、神山に入れていけば、このラインを確保できますかと。そうすると、毎年五世帯という計算になる。これだと、できそうな感じになりますね。ここでアクションがとれるようになるわけです。

毎年、子育て世代を五世帯、神山に呼

多様な人の智慧が融合する場 せかいのかみやま

神山をどういうまちにしたいか、それを分かりやすくするために、ひとつの写真を使っています。十八人ほど写っていますが、そのなかで神山で生まれ育った人は八人です。後は全部外から来た人たちです。これはあるパーティーの写真なので、全員がここに住んでいるわけではありませんが、世界中から面白い人が集う、神山をそういうまちにしたいということなんです。

美大の学生が、神山の中学生のインタビュー映像をつかったことがあります。「神山は好き」と聞くと、八割が「好き」と答える。ところが「将来帰ってきたい？」と聞くと「帰ってきたいけれど仕事がない」と答える。

んでるためには、住む場所が要ります。移住交流支援センターだけでは、どうがんならなくても、年間四世帯しか空家は供給できない。となれば、神山町役場が毎年一棟ずつ、若者定住住宅を政策的に作っていくと。これで五世帯分、確保できることになりました。

もうひとつは、「でも仕事がない」と。ほとんどの地域はここで止まってしまいう。現実にはありませんから。この不安をほぐすために、今度はワーク・イン・レジデンスを使うんです。ここで成り立つ仕事を持っている人を呼び込むのが、ワーク・イン・レジデンスですから。もちろんわれわれも不安なんです、本当は。でもこの不安をほぐせば、少シラクになって、新しいことを考えられる。メンタルブロックしなければ、解決方法も見つかってくる。

一番苦しいのは、シャドーボクシングです。相手が分からずに、やみくもにパンチを繰り返すのでは、疲れ果てます。もう少しはっきりした形のを目標にすれば、何をしたらいいかも分かるんです。

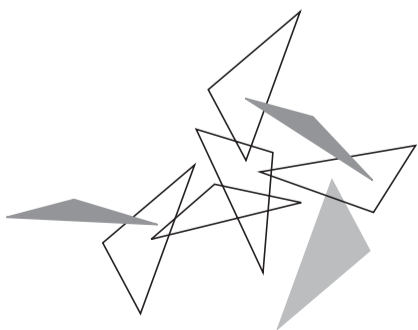
ここに、日本の戦後教育の実態が見事に表れています。親も先生も「田舎には仕事がない」「長男以外は、都会に出て働け」と言い続けてきた。それが刷り込まれているわけです。

でも、これからはサテライトオフィスやワーク・イン・レジデンスがその反証材料になると思ってるんです。彼らは仕事をしに、神山に来ているんですから。ああいう仕事をする、そのために勉強をすれば、神山に帰って仕事ができる、子どもたちにどう教育できるわけです。

アートから始めて二十年、その先に何が見えるはずだということをやってきましたが、ようやく四、五年くらい前から移住プロジェクトという形で見えてき

ました。世の中の「働き方」に対する考え方が変わり始めたことも、連動したのだろうと思います。またITの普及も追い風になったと思います。創造的過疎による持続可能なまちづくりを、さらに目指していきたいと思えます。

(4月14日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)



□第112回東京・戸田代表を囲む会□

エネルギー政策は、気候変動政策と統合せよ 日本とドイツの気候変動政策

ゲストスピーカー 一方井誠治 京都大学特定教授

はじめに

京都議定書は今

一方井と申します。元々は環境庁におりましたが、七年前から京都大学で気候変動政策の研究をしています。じつは京都大学に行く前に、財務省に二年間出入りして神戸税関に行っていました。輸出入の最前線に関連するところで、地元企業を見学させてもらったんですが、そこで感じたのは、現場のみなさんは一生懸命やっているのに、なぜ日本の温室効果ガスは減らないのかということなんです。何か政策が悪いんじゃないかという疑問がわいたところに、京都大学で研究と教育をしてみたいかというお話があり、喜んで行ってしまったわけです。

今日は、日本とドイツの気候変動政策についてお話ししたいと思います。
過去五十年間、大気中の二酸化炭素濃度は右肩上がりが高くなっています。IPCCが水、生態系、食料、沿岸域、健



一方井誠治 (いっかたい せいじ)
京都大学特定教授
武蔵野大学教授
1974年東大卒。環境庁入庁。環境庁 長官官房国際課 課長補佐など。08年京都大学にて博士号(経済政策)。著書、論文多数。

康について、これから気温が何程度上がるかという問題が起きるかについて、多くの研究論文を集め、その平均的なところを第四次評価報告書で書いています。それによれば、あと二、三度高くなること取り返しがつかない例え温暖化が止まったとしても、生態系には取り返しがつかないダメージが予想されています。

この報告がある程度妥当だと認めるなら、二〇五〇年までに全世界で二酸化炭素排出量を半減する必要がある、途上国の発展分を考えると、先進国は少なくとも80%温室効果ガスを削減する必要があるということなんです。これは80%削減すればOKということではなくて、最低限これくらいは削減が必要という数字だと、私は理解しています。(編集部 特に断りがなければ、基準年は90年。)

はじめての地球規模の温暖化対策として、京都議定書が採択されたのは一九九七年でした。これがその後どうなったかということですが、アメリカは民主党政権に代わって共和党政権が続いたこともあって、ずっと消極的でした。オバマ政権から積極策に転じたのですが、その後リーマンショックがあり、経済の調子が悪くなったということで、一時の動きは止まっています。ただカリフォルニア州とか、東部の一部の州がやや積極的な動きをしています。

EUは気候変動政策ではなく、気候変動エネルギー戦略

域内で共通炭素税を入れようという試みがダメになったEUは、そこで教科書的には改善の策といわれていた排出量取引制度に、舵を切りました。EUの中で所得の低い国からドイツのような国まで格差があるんですが、一律ではなく、それぞれの国力に応じた対策をしましょうという、バーデンシェアリング協定を一九九八年には結び、二〇〇三年に域内排出量取引制度の導入を決定しました。炭素税についても、域内共通では難しくはありますが、二〇〇〇年代にはドイツやイギリスなどで国内の税として入り始めました。〇五年には域内の排出量取引制度が本格的に始まり、〇八年からは第二期間が始まっています。同時に二〇一三年から二〇二〇年までの第三期間の

ロシアはエネルギー国ということもありますが、一貫して消極的です。またオーストラリアも〇七年に政権交代があったので、そこで積極策に転じようとしたんですが、いざ法案が出る段になると反対論が噴出して、なかなかこちらもうまくいっていません。ということでは、京都議定書採択国の中で、積極的な対策をとっているのはEU地域だけという状況です。じつはEUは突然こういうことをやり始めたわけではなくて、一九九〇年代から、当時日本ではまだ教科書以前の話だった炭素税のようなものを、オランダやデンマークが導入し始めています。九二年には、それをEU域内で共通炭素税にしようという話を持ち上がり、一九九七年の京都議定書の頃は「それでいい」と。排出量取引制度については、むしろEUは当時は反対だったんです。しかし京都議定書の時にはEUの主張が通らなくて、まだ残っていたアメリカの強い主張で、排出量取引制度みたいなものが、京都議定書の中に政策の一つとして入りました。

これは「ポスト京都議定書」と言われている時期ですね。この期間にEUがどうするかという制度案を、すでに決定しているんです。翻って日本では、二〇一〇年時点の温室効果ガスの目標値ですら、また本質的には決まっています。こうしたEUの政策は、日本では気候変動政策という理解ですが、そもそも名前からして「気候変動エネルギー戦略」なんです。パッケージという言い方をしていますが、戦略目標が三つあって、ひとつは当然、気候変動問題への対処です。二つ目は、EUのエネルギー安全保障の強化と、はっきりいってあります。三つ目はさらに日本と違っているんですが、EU経済の国際競争力の強化と。EUの感覚からいくと、これは気候変動政策、環境政策というよりも、本当の意味での環境経済政策だということです。具体的な数値目標がきれいに決まっています。温室効果ガスを二〇二〇年までにEU全体で20%削減、そして再生可能エネルギー割合を20%に引き上げ、エネルギー消費を予測より20%引き下げる。これはエネルギー効率を20%上げるといって省エネ関連です。かなりの野心的な目標であることは、間違いありません。ところがEUの中でもいろいろな国があるわけで、ドイツはさらに輪をかけてすごいんです。

二〇二〇年までの目標はEU全体では20%減ですが、ドイツは40%減です。しかも無条件です。なぜ「無条件」ということを強調するかというと、日本は二〇二〇年の温室効果ガスの削減目標を25%と、とりあえず法案に書き込んであります。しかしそれには条件が付いている。全世界で温室効果ガス削減の枠組みがちゃんと合意されて、主要排出国(中国も含めて)が野心的な削減目標を掲げた場合、という条件付きなんです。ドイツは他の国がどうであろうと40%削減は無条件でやります。それだけではなく二〇三〇年には55%減、二〇四〇年には70%減、二〇五〇年には80%、できれば95%まで減らしますと、すでに法律で決めているんです。

日本は目標はいろいろ書くんですが、それを実現するための政策手段がほとんどちゃんとしていない、というところが大きな問題なんです。ドイツは強制力

のある枠組み手法 排出量取引引きや炭素税などを組み合わせた複合的な政策を取っているんです。

排出量取引にしろ、炭素税にしろ、それらが導入されると、企業は一定の排出量があれば炭素税を払わなければいけない。排出量のキャップがかかっているから、それを超えたら市場から(排出権を)買ってこなければいけないという強制力があるわけです。あるいはそれができなければ、えらい罰金がかかってくる。そういう強制力のある枠組み手法を中心に、同時にいろいろな支援制度、それから自主行動と情報を組み合わせた複合政策をとるんです。これは後でも少し詳しくお話しします。

それから削減コストです。日本では「こんな政策は費用的に持たないし、経済的に立ち行かない」と言われますが、ドイツではどうということになっているか。これは単年度の推計ですが、こういうプログラムを実行していくと、二〇二〇年時点では三二〇億ユーロかかると。日本円にすると三兆とかそういう単位です。しかし同時に、このプログラム全体でそれを五〇億ユーロ以上日本円でいえば五千億円以上上回る、化石燃料の節約効果がある。

それはそうですね。これだけ温室効果ガスを減らして再生可能エネルギーに変えていくとなると、それまで使っていた石油や石炭の代金はいらなくなるわけです。こうした化石燃料の節約効果その投資分を上回る、とドイツ政府ははっきり言っています。

ドイツの気候変動戦略

エコロジー税制、国家持続性戦略、エネルギー・気候統合プログラム

ドイツと日本の産業構造は似ていますし、第二次世界大戦では同盟を組んだように、国民性も似ていると言われているのに、なぜこんなに違ったんだろうと、いろいろ調べてみました。

一九七〇年代、日本でも二回オイルショックがありました。ドイツも経済の停滞がひどくて大量失業があった。そこまでは同じです。ところがその後七八年

一九七〇年代、日本でも二回オイルショックがありました。ドイツも経済の停滞がひどくて大量失業があった。そこまでは同じです。ところがその後七八年

8面から続く

に、ニーダーザクセン州というところで放射性廃棄物処理施設の建設に反対する運動が起こり、これがニーダーザクセン環境保護党を結成します。一方大都市では、化学物質にまみれた生活を心配するグループや、有機農業グループなど、第二の選択肢というオルタナティブ運動というものが起きてきた。こうした流れがあったところで一九七九年、欧州議会選挙と連邦議会選挙が同時であった時に、緑の党が設立されました。

緑の党は環境だけを主張したのではなく、経済や雇用とも関連つけたのです。そういう意味では、次にお話しするエネルギー・税制改革が必要だ、ということを書いてきたんです。一九七九年にできた緑の党が実際に与党に入ったのが二十一年後、一九九八年シュレーダー政権という社民党との連立政権です。

ドイツでは環境のための課徴金として、以前から排水課徴金というものがあつたのですが、本格的なエネルギー税制改革が始まったのは、このシュレーダー政権のころからです。それまでのコール政権とドイツの産業連合(日本の経団連のようなもの)との間では、環境税は導入しないと約束していたのですが、それをシュレーダー政権はひっくり返したわけです。

一九九九年、エネルギー税制改革導入法を作りました。これは石油税(輸送用油、燃料油、ガス)の引き上げ、そして電力税の導入と、エネルギーに課税をするものです。それと同時に、ドイツでも雇用の年金負担を会社が半分持つていて、その分を国庫に一種の社会保険料として納めているんですが、エネルギー税制で得た国の収入をそれに使うというところで、企業の社会保障負担率を下げた。こうすることによって、一方で環境汚染を減らし、他方で雇用を増加させる。これがエネルギー税制改革の一つのキモだったわけです。

このエネルギー税制改革によって増えた税収のうち、13%分は再生エネルギー関係の環境対策に直接充当しましたが、

残りの九割近くは雇用対策に充てたと書かれています。

その後、二〇〇二年には国家持続性戦略というものを策定します。これは「世間の公平性の目標」一要は今の世代だけで資源やエネルギーを食いつづぶしちゃいかんととか、「生活の質の目標」というところでは、公共交通の割合を増やしましよとか、「社会的まとまりの目標」では、雇用、仕事があれば社会的にまとまりやがないので、雇用・有業率を増やしていく、さらには途上国の支援もちゃんとやる、というような非常に理想主義的な戦略を策定しています。(それぞれについて数値目標を設定)

さらに二〇〇七年には、先ほども申し上げた二〇二〇年までに40%削減という目標実現のための「エネルギー・気候統合プログラム」を策定しました。後で説明しますが、これは非常に正直な計画で、これを一生懸命やってもおそろしく36%くらいは工夫が必要で、ということまで書いてあります。

また二〇二〇年時点での費用便益も、ちゃんと書いています。それだけではない、二〇一〇年には、二〇五〇年までに出来れば95%減らすという政策のロードマップを書いたんですが、そのなかでは発電部門において二〇三〇年時点で再生エネルギーの割合を50%まで、二〇四〇年には65%まで、二〇五〇年時点では80%まで増やすという数値目標を書いているんです。

ドイツの発電がどういう電源構成になっているかを見ると、まず二〇〇五年から二〇三〇年にかけて、総発電量が減ると想定されていることに気がきます。日本はまた上がるといふ想定になっているんですね。ドイツは日本と似た経済なんですけど、全体の発電総量は減らすと。要するに、省エネを本気でやるということなんです。

電源構成をみると、原子力発電については二〇二四年までに完全にフェードアウトすることになっています。石炭については、ドイツは結構発電に使っている

んですが、その割合を大幅に下げていく。ガスの割合はあまり変わりませんが、大幅に増やしていくのが風力、なかでも海上風力です。太陽光も本格的に入れる。そのほかに、他国からの輸入を想定しています。ドイツの悪口を言う人は、「ドイツは脱原発と言いつつ、フランスから原子力の電気を買っている」と言っていますが、これにはちょっと誤解があります。ヨーロッパ中に電力網が広がっていますから、当然足りない時は輸入して、余っている時は売ります。輸入する時は一番安いところから輸入して、売るときは一番高く売れるところに売る。瞬間的にはそういうことを繰り返しているわけですが、一年を通してみると、ドイツはこのとおりずっと出超です。つまり電気を売っている方なんです。

ですから電源構成のところで「輸入」が入っているというのは、正直な現実をあらわしていると思います。また現実的に計算をしているところもあって、もちろん再生可能エネルギーは重要ですが、やはりどうしてもコストが他のものに比べて高めになります。それを下げながら入れていくわけですが、やはり輸入するほうが相対的に安くなる。電力というのは非常に使いやすいエネルギーなので、長期的には電力使用が増えるだろうと予測して、その時には現実的には外国からの輸入が必要だろうということなんです。

40%削減への8つの分野とその手段 〜CO削減と経済成長は両立する

ではどうやって二〇二〇年までに40%削減するのか。これは八つの分野とその手段が書かれています。例えば既存発電所の改善。これは同じ石炭火力でも効率の悪い石炭火力とか石油火力がまだあるので、これを最新のものに変えていく。それからドイツは熱と電気を同時に使う電熱複合(コージェネ)を非常に重視しています。日本は電力ばかり使っていて、熱はむなしく空中なり海中なりに捨てられているんですが、ドイツは電熱複合を促進していること。それらによってCOを減らす。それから再生可能エネルギーの電力、これは風力とかバイオとか太陽光といったものですね。それからエネルギー効率の向上。これは削減量からいうとけっこう多くて、四千万トンと見込んでいます。

エネルギー効率の向上というのは、ある意味で宝の山のようなところがあって、まだまだ工夫の余地があると言われています。

あらわしていると思います。また現実的に計算をしているところもあって、もちろん再生可能エネルギーは重要ですが、やはりどうしてもコストが他のものに比べて高めになります。それを下げながら入れていくわけですが、やはり輸入するほうが相対的に安くなる。電力というのは非常に使いやすいエネルギーなので、長期的には電力使用が増えるだろうと予測して、その時には現実的には外国からの輸入が必要だろうということなんです。

ただ収支だけを考えると、これが現実的だと思いが、四十年、五十年先の話なので、再生可能エネルギーのいっそうの技術開発をしてコストを下げて、出来ればこの分もちゃんと自前で出来るように、さらにはドイツが輸出できるようにしたいですね、ということまで書いてあります。

あるいはビルの冷暖房システムの改善。さらに再生可能エネルギーでも、例えば木材が身近にあるところでは、ウッドチップにして暖房に使うというように、再生可能エネルギーを直接熱で使う、つまり電気に変えない、そういう使い方もできるわけです。また交通部門でも三千万トン減らす、という計画を作っています。それ以外の非エネルギー部門でも四千万トン。これらを合計して二億七千万トンとなっています。

これを達成するためにいろいろな法律を作ったり、改正したり、その下の規則レベルの整備をしたりしています。これには「The Program Payst」と書いてあります。「この計画は経済的に引き合う」と言っているわけです。さっき説明したように、二〇二〇年時点でコストは三兆円くらいかかるんですが、節約分が三兆六千万くらいあって、トータルではペイすることなんです。

さで日本はどうなっているか。一九九〇年というのは、京都議定書の基準年と言われている年ですが、それから〇八年までドイツはCOの排出量が減っています。日本はどう見ても増えていきます。本当は一九九〇年のレベルから、平均で6%下げなければいけないんですが、しかも多少デコボコがあるのはなぜかということ、例えば〇八年にちょっと下がっているのは、記録的な暖冬だったからです。冬場のエネルギーが節約されたわけです。次の年は普通並みに寒かったのが上がっています。同時にリーマンショックによる落ち込みもありました。〇七年に上がっているのは、中越沖地震で柏崎刈羽原発が止まったからです。代わりに化石燃料を使う割合が増えたことが、上がる原因になった。

このように日本の温室効果ガスの排出は、その時々々の景気や原発の稼働率、冬の寒さなどによって、上がったたり下がったりしているわけです。

部門別の二酸化炭素の排出量はどのくらいか。図1は環境省のホームページに載っているもので、いわば政府の公式見解なんです。一番上が産業部門、二番目が運輸部門、それから業務その他のオフィス、そして家計部門ということになっています。この図を見て、環境省の職員ですら、こういう説明をするんです。産業界は比較的良好でやっていて、だんだん下がっている。それに比べて業務部門とか家庭部門がだんだん上がっている、業務とか家庭の人がもう少しがんばってもらわなければいけませんよね、と。しかし、この図には大きな問題があります。単体で見ると、一番多く温室効果ガスを出しているのは発電所なんです。発電所から出る排出分は全てこれら各部門の中に分配されてしまっているわけです。そこで発電部門を分けたうえで、各部門の排出量を見てみると(図2)、発電所からの排出量はずっと上がってきているんですね、トレンド的に。これが日本の温室効果ガスがなかなか減らない大きな原因なんです。

それが何なのか、電源構成の推移をみ

ドイツやEUのこうした考え方は、二〇〇六年に発表されたスターン・レビューの考え方もあります。これは英国の大蔵省が、スターンさんというロンドン大学のエコノミストで世銀の副総裁をやられた方に委託調査を出したものです。温室効果ガスを減らす気候変動政策は、経済にどういう影響を与えるか、と。

結論からいくと、温室効果ガスの濃度の安定化は可能で、それは経済成長の継続と矛盾しないと言いきっているんです。逆に低炭素経済への転換は、競争力という点では大きな挑戦であるが、経済成長へのチャンスだ。ただし、それは放っておいて出来るというものではない。そのため政策には大事な要素が三つあって、炭素価格をちゃんと設定する

自主的努力だけではCO2は減らせない 〜日本の現状と問題点

こと炭素税を入れるとか、キャップツキの排出量取引を入れるなどして、炭素価格が目に見えるようにするということ、それから技術の方向をある程度コントロールする、そして構造化に関わる障壁の除去が必要である。

三つ目は一見よくわからないところがありますが、人間というのは、今までの習慣を変えることが難しい動物らしくて、例えば今でこそLED電球はペイするらしいといって買う人が多いですが、出始めの頃は、いくら「トータルで得ですよ」と言っても、誰も買おうとしなかったんですね。やはり目の前の百円の電球を買ってしまう。そういう話だと、私は理解しています。

部門別の二酸化炭素排出の推移

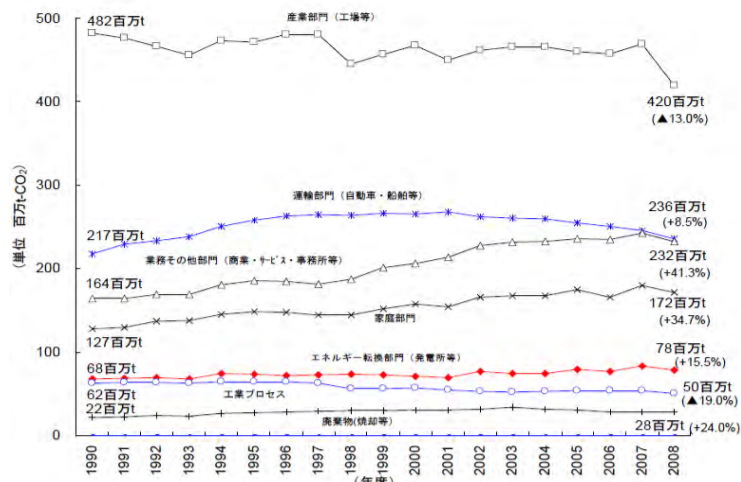


図1

発電部門を分けた各部門の二酸化炭素排出量の推移

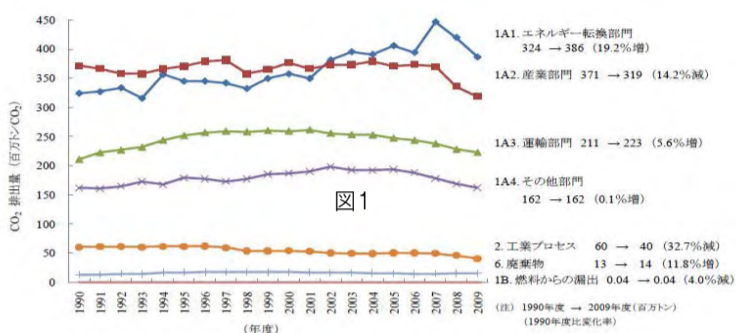
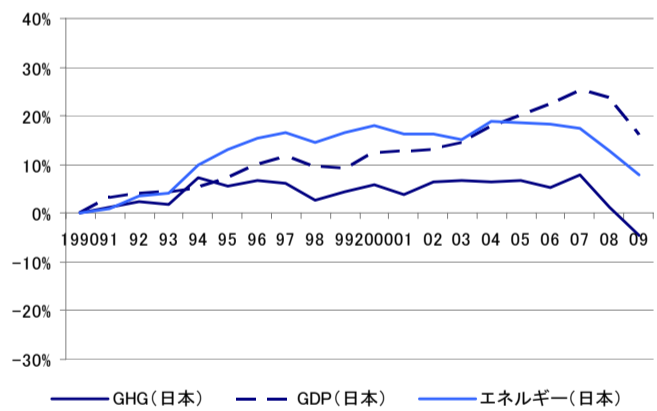


図1

注: ()内の数字は1990年度比
 出典: 日本国温室効果ガスインベントリ報告書2011. 4

図2

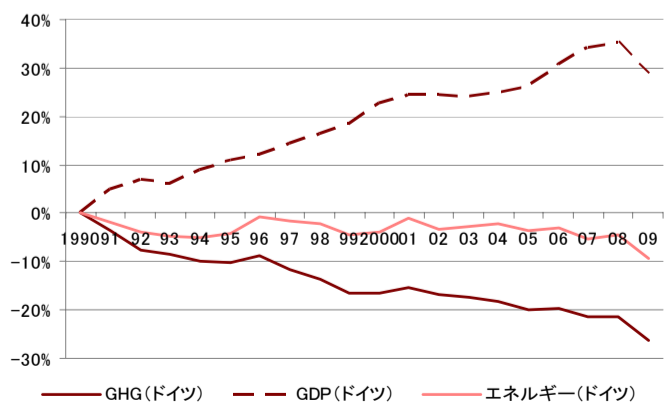
日本におけるGHG, GDP及びエネルギー消費量のトレンド(1990年-2009年)



出典: 国立環境研究所、世界銀行資料により京都大学経済研究所栗田都真研究員作成

図3 (GHGは温室効果ガス)

ドイツにおけるGHG, GDP及びエネルギー消費量のトレンド(1990年-2009年)



出典: 国立環境研究所、世界銀行資料により京都大学経済研究所栗田都真研究員作成

図4 (GHGは温室効果ガス)

9面から続く
 の反対によってなかなか入りませんでした。結局力を入れてきたのは、事業者による自主的な取り組みを促進すること、国民に対しては情報提供、教育、普及啓発。省エネ法もありますが、個々の機器の省エネはしても、全体のポリシーをコントロールするようなものではありませんので、排出量の抑制という意味ではあまり効きませんでした。補助金・最近のエコポイント制度みたいなものもありますが、苦しい政府の財政を割いてやるものから長続きしませんし、終われば反動がくるでしょう。長期で減らしていくという政策にはなりません。

じつは産業部門は、ポテンシャルから言うともっと減らせるんです。それが今のところは、自主的な削減努力というところで行われています。私もインタビューなどを通じていろいろ調べましたが、実際には「ビジネス・アズ・ユージョアル」というなるべく企業が儲かる路線、その目標とほとんど変わらないのが、この自主的な削減努力です。

京大で私は企業の実態調査をやっています。日本は雑巾を絞るきっている

とよく言われるんですが、決してそんなことはない。もっと費用をかけずに、温室効果ガスを削減する余地はあるんです。

端的に言うと、日本の大手メーカーでさえ、投下した費用が三年で回収できないような省エネ投資はやらない、ということなんです。どういってかと言ったら、四年かければ回収できるような省エネ投資すらやらない、五年かければ回収できるような省エネ投資すらやらないということなんです。

EUはすでに排出量取引とか炭素税が入っていますから、EUの企業はほとんど回収年限を延ばしているんです。長くかかるけれど確実に回収できる省エネ投資はしよう。日本はまだそういう圧力がかかっていないので、三年たてば回収できるような投資しかやっていない。それも大企業が、です。これでは大規模な削減はとも見込めません。中小企業になると、最初の初期投資が苦しいですから、それすらやっていない。

それから何よりも私が危惧したのは、大企業も含めて、本気で自分たちの会社が温室効果ガスを削減しようとする

どれくらい削減したら、どれくらいコストがかかるのかということをやちゃんと計算しなければ、環境経営になりませんね。ところが、温室効果ガスの削減量あたり

民主党のマニフェストには、気候変動政策について、いいことがいっぱい書いてあったんですね。「二〇二〇年までに25%削減、二〇五〇年までには80%削減」とか「エネルギーの10%は再生可能エネルギーにする」とか、地球温暖化対策、国内排出量取引、全量固定買取価格制度など。この中で全量固定買取価格制度だけは、菅前総理が最後になんか入れました。問題は、どれくらいの買取価格になるか、どこまでをどう買うかという設計がものすごく大事で、これがうまくいかないと制度ができてもうまくいかないということになりかねません。

それから地球温暖化対策のための税ですが、これはちょっとややこしいですね。揮発油税というものがあって、その

の削減費用について、正確に把握している企業はきわめて少ないということがわかってきました。

日本とドイツの政策効果を比較すれば…

暫定税率がなくなるといって、ただただの、地球温暖化対策のために維持しますと。この暫定税率分というのは二兆四千万円くらい。それを減らさなかっただけでも、よかったですよ。でも、それと比べると、石油・石炭税に本当に薄く少しかつ入れる税制改正をして、それがとりあえず国会を通じて、秋から実施されることになっています。ただ政策的には、みんなの行動を促すに至るような効果は期待できません。

私が一番大事だと思っているのが、国内排出量取引制度です。炭素税もいいのですが、入れる時は政治的な抵抗が強いので、どうしても薄くしか入りません。本当に減らそうと思えば、排出量にキャ

ップをきちんとかけることをやらない限り、EUのようなダイナミックな削減は出来ないと思うんですが、これが凍結されています。凍結する理由というのが、これを入れると経済に悪影響があると。そういう決め付けになっています。

これまでお話ししてきた日独の政策効果を、ここで比較してみます(図3、4)。

まず日本ですが、九〇年を基点として〇九年まで、GDP(破線)は低成長ではあるけれど上がっています。リーマンショックでいったん下がっていますが、温室効果ガス(濃い方の色の線)も、少しずつ上がっていて、リーマンショックで下がっています。もう一つはエネルギーです。これも経済が成長するとやはり同じように上がっていて、最後に落ちている。

一方でドイツは違っています。ドイツのGDPの伸びは、日本よりもずっと高いです。そして温室効果ガスですが、明らかに下がっています。そして一番のポイントはエネルギーですが、こちらはゼロより下のところに落ちている。

最初のほうでEUの戦略について、温

10面から続く

室効果ガスの安定化、エネルギー・セキュリティの強化、経済の国際競争力の強化と言いますが、まさにドイツはそれを結果として出しているわけですね。

エネルギーを余り使わずにGDPを上げていくというのは、経済にとって非常に強みなんです。これからエネルギー価格が上がっていくと、日本経済にとっては大変な負担になります。

日本のエネルギー・セキュリティというのは、考え方が甘いんですね。中東から石油を輸入してくるよりも、オーストラリアから石炭を輸入してくる方が政治的に安定だ、これがエネルギー・セキュリティだというわけですが、ドイツはもう一段上を行っている。ドイツだって石炭を買ったり、ロシアから天然ガスを買ったりしているわけで、そこを止められるという恐怖もあって、ならば自国の中でエネルギーを作っちゃえば輸入しなくて済むじゃないか、そこそがが一番のエネルギー・セキュリティだと思っているわけですね。

日本の場合には輸入までは前提になっていて、しかも価格というのは自分が決められません、世界のトレンドで決まってくるわけですね。一方ドイツは、エネルギーはできるだけ自分たちで自前で作ろうと、それがエネルギー・セキュリティだという考え方です。

経済学では「環境と経済のデカップリング」といって、経済が成長すると環境が悪化する、こういう関係だったものを切り離しましょうといわれますが、少なくとも一九九〇年から〇九年までの状況を見る限り、ドイツは経済成長を実現しながら、環境汚染の一部―全部ではありません―を減らして、エネルギーの使用量も落ちてきているといえます。

日本の気候変動政策がとるべき基本的方向

最後に、今後どうして行けばいいかということですが、やはり一番大事なのは、投資の判断に影響を与える、長期的かつ包括的な炭素価格維持政策枠組みが大事だということですね。

ドイツがなぜあんなに加速的に下がっているかというと、ドイツの公共政策にしても、民間企業の投資にしても、いろいろな投資がみんな低炭素化の方向にそろっているんです。ドイツは二〇五〇年までこういう方式で行きますよ、という長期の青写真を見せていて、その過程でこれからは温室効果ガスを出すとそれがコストになりますよ、しかもその価格はだんだん上がっていきまよということ、政府が明示しているわけです。そうなるよと、これから投資をするときに、将来エネルギーをガバガバ使うようなものに投資しようという気には、当然なりません。

ところが日本の場合には、またそれが全然確立していませんから、みんな、てんでんばらばらに投資をしています。それこそ「石炭火力もまた作っちゃおう」ということになるわけです。ドイツでは、「石炭火力を作るなんてとんでもない」「やるなら再生エネルギーの方にどんどん投資をしよう」と、そういう方向になっているわけですね。

それからやはり市場メカニズムを活用した効率的対策です。環境をよくしていくためには、もちろん一人ひとりの価値観とか気持ちが大変ですし、それがなければ最終的には困るんですが、それぞれが利己的に利益を追及しても、それが結果的に温室効果ガスの削減につながるよな、そういう社会システムを作らなければ、絶対に減らないと私は思います。

「一人一日一キログラムのCO2を減らしましょう」というキャンペーンだけでは、絶対減らないですね。ドイツでは、普通の農民が銀行から借金して風力発電所を

建設しちゃうわけですね。借金ですよ。しかし十年なりで元が取れるという確信があるから、銀行もちゃんとお金を貸してくれる。銀行にしてみれば、こんな面白い貸し先はないわけですね。農民の方は、農業は続けるんですが、発電所を作ると十年後からは自分の年金が入ってくる、こういう感覚です。それは環境に関心がなくても、やりますよ。

じつは、いっせいにみんながそれに走ったので、買い取り価格があまり上がりすぎないように、調整はしています。一方でどんどん技術開発が進むので、風力発電にしても、太陽光発電にしても、再生可能エネルギーの設置コストは下がっています。それでもちゃんと儲かるような水準を維持している。そういうところは国家財政とは違うメカニズムで動いて

質疑応答

ドイツの政策効果の評価、検証のシビアさ、リアリズム

●ドイツの政策でいけば、二酸化炭素排出量が減るのに伴って炭素税収入も減る。その場合、炭素税を財源としている社会保障財源はどうなるのか。

一方井
そういう問題は前から言われていたんですが、ドイツは次なる財源を用意しています。

排出量取引制度では「どこまでは出している」というキャップ、限度が決まりますが、当初はそれが無償で配られました。EUの排出量取引制度は〇五年から〇七年までが第一期、〇八年から一二年までが第二期で、一三年から二〇二〇年までが第三期となっています。これがいわゆる「ポスト京都議定書」の期間です

いますから、日本のエコポイントみたいにして、予算を使い切ったら終わり、ということにならないところが、うまい仕組みですね。

またエコロジー・税制改革というように、雇用の確保と一緒にやっているものから、いったん入った炭素税をなくしてしまつと、雇用の補助の方もなくなってしまうということで、炭素税への反対論が少なくなる。こういう抱き合わせ政策というのは、政策を受け入れやすくする現実的なものだと思うんですが、日本は倉庫の縦割りがまた強くて、なかなかそうはならない。今回炭素税が薄く入りましたが、その上がりは石油・石炭特会にまだ入ることになっています。

これは経済産業省の所管なんですが、本来ならもっと大胆に取って、年金財源なんかに入れたっていいんですよ。そういう議論が全然出て来ないという問題があります。政策統合というのは、やはり大事だと思います。

いくのではないかと思います。

●ドイツの政策転換と政権交代の関係は。

一方井

緑の党はすごい党だったんです。二〇〇一年だったと思いますが、COP6再開会合というものがありました。これはどういう時期かというと、京都議定書が一九九七年に出来た時には政治的対立が厳しくて、大枠は合意したものの、細部は固まらなかったんです。そこで二〇〇〇年に細部を固めて、それぞれの国が国内法を作って批准の準備が出来るようにしましよう、ということでもオランダのハーグで会議をやった。しかし、ものの見事に空中分解したんです。

そのころは、京都議定書はすでに死んだんじゃないかというような評価もあった。しかもその後アメリカで政権交代があって、ブッシュ政権が京都議定書から離脱する、そういう状況でした。これに対してEUがすごい危機感を持って、二〇〇一年に再開会合を開いて、京都議定書をなんとかまとめようとしたんです。

その時のドイツの環境大臣が、トリッテンさんという緑の党の方です。トリッテンさんはその前年に決裂したときの環境大臣でもあって、その時は、アメリカや日本とEUとの対立になったんですけど、簡単にいうと、日本やアメリカはできるだけの制度にしようとして、トリッテンさんはそれを強烈に突っぱねて、ハーグの会合もそれで壊れたんです。

しかし再開会合では、「これ以上壊れたらアウトだ」というので、何とかまとまった。日本がかなり譲歩したということもあるんですが、そういう意味ではトリッテンさんの緑の党は小さな党ですが、いわば京都議定書のイニシアティブを取った党であるといえるんです。緑の党がいることで、ドイツの政権はずいぶん動いたという話を聞いています。

ただ政権交代後は、緑の党は政権を外れています。ではドイツの政策は後退しているかというと、実はあまり後退して

いないんですね。それはなぜなのか。ドイツの方にも聞いたんですが、緑の党は野党にいてもそれなりに存在感があって、ちゃんと働きかけをするんだそうです。国民もそういうことを支持しているのじゃないかと、与党も無視しなくなつたということかもしれない。そういう意味では今は緑の党だけでなく、ドイツ全体の方向性になっているといえるかもしれない。ただ緑の党が初期に果たした役割は、非常に大きかったと思います。

●ドイツはなぜ脱原発に舵を切ったのか。

一方井

私も何回もドイツの方に聞きました。立場によっても、人によっても、とらえ方は違つんですが、集約すると、ドイツが原発から撤退するのは三つ理由があって、一つはやはりチェルノブイリの恐怖が非常に強いということ。二つ目は、あまり日本人の感覚にはないかもしれないですが、テロが怖い。三つ目は、コストです。ドイツはコスト計算にはきわめてシビアです。

ドイツ政府の計算では、二〇五〇年までは技術開発や大量普及で、再生可能エネルギーが安くなるとの見込まれています。一方原子力は、安全性の要求が高くなってだんだんコストがアップしていくと。それが二〇五〇年までにどうなるかということ、委託研究に出したところ、六つか七つか報告が出てきたけれど、いずれも時期は違つても、二〇五〇年までのどこかの地点で再生可能エネルギーの方が原子力より安くなる、という結論が出たそうです。

もうひとつ、ドイツのシビアさを感じたのはリアモーターカーです。中国・上海のリアモーターカーはドイツの技術ですね。ドイツ自身も南部でリアの計画を立てたんです。ところがドイツの公共機関というのは、政府から公的補助が出ないそうです。公共交通でも、市場ベースでちゃんとやれ、ということらして

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会
6月3日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本！」国民協議会事務所(市ヶ谷)
 - ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
6月9日(土) 午後3時30分より 小倉商工会館
 - ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
6月8日(金) 午後7時より ドーンセンター
 - ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
6月5日(火) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- *** 以下は事前のお申し込みが必要です ***

□第114回 東京・戸田代表を囲む会
「次世代に“民主主義の負債”をつけ回す無責任連鎖を断つために」
同人地方議員を交えたトークと討議(総会を受けて)
6月8日(金) 午後6時45分より
「がんばろう、日本！」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
会費 同人 1000円/購読会員 2000円

□第18回 戸田代表を囲む会 in 京都
「自治分権の構造的拡がり、民主主義の負債」構造をのみこんでいこう
6月11日(月) 午後6時30分より
ハートピア京都
隠塚功・京都市議、上村崇・京都府議、中小路健吾・京都府議
会費 1000円/学生 500円

■問い合わせ 03-5215-1330

11面から続く

いす。そこでドイツの鉄道会社が、コスト計算をした。そうすると、リニアモーターカーは採算が合わないという結論に達して、計画は放棄されました。

日本の場合、なかなかそうはなりません。そもそも将来の炭素価格、要するに電力価格も含めてどうなるのか、ということが見通せません。

リニアモーターカーのコスト計算では、リニアは格段に資源を食う、ということもありました。リニアというのは、一つのモーターをずっと伸ばしたようなものではなく、かなりの資源を食うんです。しかも五百キロくらい出ますから、速度が速くなればなるほど、一人当たりのエネルギー効率は落ちる。

これから地球温暖化対策をさらにやっていかなければいけない、一人ひとりが生きていくうえで必要なエネルギーや資源を、できるだけ減らして、いつかという時に、リニアモーターカーというのは、それに逆行する。ある地点からある地点まで移動するのに、より多くの電力を使い、より多くの資源を使う。確かに「速い」ですが、そういう大量輸送機関を作ることが、果たして経済的にペイするの、あるいは技術の発展方向として正しいのか。こうした検討が日本ではあまりにもないのではないかと、というのが私の

感想です。

もうひとつ、さきほどオークションの話をしました。電力会社は今までは無償でもらっていた排出権を、お金を出して買ってこなければならぬので、それを電気料金に乗せしめようという話になり、これが一般的には、これで電気料金上がるんじゃないかと言われてるんですが、ドイツの担当者に「電気料金が上がって、ドイツ産業の競争力に問題はないんですか」と質問したところ、返ってきた答えがすばしかった。

「オークションを義務づけると、電力会社は本気になってさらにコスト計算にシビアになってきます」「ありとあらゆるところで何と合理化しようとするから、その効果で、おそらく将来のドイツの電気料金は下がります」と言ってますね。すごいことを言う人だと思いましたが、それだけの感覚です。

経済学ではモデルを作って、コンピュータでもっともらしく計算して、炭素税を入れると将来どうなりますとか、排出量取引を入れるとどうなりますとか、予測をするんですが、技術的な水準とか、人々の選択の好みとか、産業界や企業の努力といった要素は、ほとんどどこにも入らないんです。そういうモデルで単純に計算をすると、炭素税やオークションを入れると、将来電気料金だけが上がって

経済が落ち込みます、というような結果が出てくるんですね。

しかし現実の経済はもっともっとダイナミックで、いざ炭素税が入ったり、排出量取引が入ったりすると、企業も一般家庭もそれに反応して努力をするんですね。そういう過程で、価格も産業構造も技術革新もどんどん変わっていく可能性が高いんです。ところが経済学というのは、なかなかそういうところがちゃんと分析できない。現状維持みたいなことになってしまっているところがある、と私は思うんです。

もちろんドイツのチャレンジャーが、完全に成功するかどうかは分かりません。しかしドイツもこういう計画を立てていますが、三年くらいごとに、いろんな数字を全部国民に示して、「これから先も同じ路線で行っていいですね」ということを確認しながらやっていく、と言っています。ですからもし思うように行かないければ、また手直しをしながらやっていくと思います。今のところは、そういう経済のダイナミズムを最大限、ポテンシャルとして考慮しながら進んでいる、という印象を私は受けました。

(4月25日。タイトル、小見出しを含め、文責は編集部。図は、一方井氏講演資料より。)

1面から続く

自治分権の構造的拡がり、民主主義の負債構造を飲み込もう

自治分権の構造的な拡がりとは、生活の現場に根ざした公共空間とその担い手を創造するための多様な智慧と持続性にほかならない。アカの他人が社会を構成しているからこそ、テーマ・公共善を支える世間の論理が必要になる。そこで人々が

「私たち」意識をもつ上で決定的なポイントが共感、共感資本の創造だろう。この事業は無駄か、無駄でないかのみならず、「借金をしてまで」次世代につけを回してまで、やりませんか」と市民に問えるのは、その問いが共感を生み、ともに引き受けようという市民が生まれるからだ。そこから市民同士の討論、受益者市民にとどまるのか、経営者市民とはどういうことか等が繰り返されて、新しい公共空間が生まれてくる。

自治体経営においても、いかに市民自治を作り出すかが決定的なポイントになる。例えば太陽光発電事業を市民ファンドによって立ち上げた長野県飯田市では、買取制度によって売電して得た利益を、ふたたび地域に投資するサイクルが動き出そうとしている。このような経済的な意味からの自治の試みにおいて、決定的に重要なことは、地域の中にこうした社会的事業を担う主体をどう作り出していくかということだ。岩手県紫波町のまちづくり事業では、町民が株主となることでリスクをと

り、ガバナンスも効かせられる仕組みによって、ファイナンスを可能にしている。事業がうまくいかなければ、市民が負債を負うことになる。そういうリスクも

取るからこそ、ガバナンスも真剣なものになる。補助金に頼らずに社会に必要な事業、自分たちの経済的自立の基礎を、市場の仕組みを使って作り出すという自治の試みは、同時に市場をより健全なものにしていくことにも通じる。

若き社会起業家が、「儲かるか、制度に合うかではなく、その事業は『社会に必要か』』というところからストレートに出発するのは、理念や社会的使命こそが共感資本となるから。それがあれば、ビジネスモデルは後からついてくる。被災地で立ちあがる事業者たちの最大の財産は、地域への思いと使命感、それに共感する共感、共感資本の拡がりにはかならない。『ここから社会がどれだけ恩恵を受けているか』ということが、よい仕事、よい企業の基準になっていく。

あるいは湯浅誠氏は、こう述べる。ホームレス支援など「こだわっているのは、『自らも作り、求める』ということ。自分たちでまず作るということがないと、作らずして求めるというのはなかなか説得力がない、と(S21「囲む会」内容は次号に掲載)。自ら動き、作ってこそ共感を呼ぶということだ。共感を伴わない「政策提言」では、いつまでも「誰かに決めてもらう」ことしかできない。

血縁や地縁以外にも、社会の支えあい、縁が多様であるほど、その社会は豊かになるが、自治とボランティアは何が決定的に違うのか。ボランティアは、自分の好きなときに好きなことを

通じて社会に参加し、ときには「引き受ける」。場合によっては、いやならやめることもできる。一方、自治の場合は「いやなこと」でもやらなければならないときがあるし、「もめること」でも決めなければならないことがある。「いやなこと」を「いやなこと」として、仕方ないからやっている、ということでは続かないし、共感を得られない。その意味で持続性、共感縁がもっとも豊かに、多様になるのも自治の現場だろう。

被災地のがれきり受け入れをめぐって市民が大きく揺れた島田市で、半年近くわたって市民の合意形成に努めてきたのは、地域の自治会である。自ら被災地に向き現状を聞き、放射線を測定し、市民に公開し、一定の安全性を市民とともに確認して、受け入れを合意した。最終的に自治会として決定するときには、会長は市民の多数決によらずに、役員の総意で決定した。なぜか。多数決をとれば市民の中に「あの人は賛成した」「あ

の人は反対した」という亀裂が残る。それでは地域は持たない。自治は「〇〇に賛成、反対」で運営するものではない。利害対立、意見の違いがあっても、ともにこの社会を支え、維持していく責任と役割を分かち合う営み、それが自治だろう。その意味では「誰々が悪い」「アイツのせいだ」という犯人探しや、分断統治と一番遠いところにあるのが自治の現場であり、そこで培われる共感縁ではないだろうか。

民主主義の負債構造を飲み込む、自治分権の構造的拡がりをさらに！

*本号「総会報告」も参照ください。また次号では、こうした公共空間の創出について、社会運動家の立場から湯浅誠氏のお話(東京・戸田代表を囲む会)を、また宗教社会学の観点から稲場圭信・大阪大学准教授のインタビューを掲載します。

「がんばろう、日本！」国民協議会 第七回大会 報告集

自治分権・オープンな協働を促進するための新しい多数派形成を

- 発刊にあたって/基調
- 記念シンポジウム

第一部「開かれた凌ぎの時代の外交戦略とは」
中西寛・京都大学教授、大野元裕・参院議員、戸田政康・代表

第二部「自治分権の深化と拡がり～古い常識から新しい常識へ」
山中光茂・松阪市長、熊谷俊人・千葉市長、望月良男・有田市長
隠塚功・京都市議、諸富徹・京都大学教授

●資料編(パネラーのインタビュー記事ほか)

一部 700円(送料80円)
郵便振替 00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会
■問い合わせ 03-5215-1330